

令和元年前期釜石市景気動向調査報告書

前期

平成31年1月～ 令和元年6月期 実績
令和元年7月～12月期 見通し

令和2年1月

釜石商工会議所

調 査 要 領

1 調査時点及び調査対象期間

- (1) 調査時点 令和元年12月
- (2) 調査対象期間 平成31年1月～令和元年6月期実績及び令和元年7月～12月期の見通しについて調査した。

2 調査対象

釜石市内に本店事業所を有する、中小企業者500企業を対象として調査を実施した。

ただし、金融・保険業、電気・ガス供給業、不動産業は、調査対象から除外した。

3 調査方法

調査対象企業500企業に郵送し、返信封筒にて回収した。併せてインターネットにて回答を受け付けた。

4 回収状況

500企業のうち、企業の回答を得た。(回答率39.6%)

調査対象業種	調査対象企業数	回答企業数	回答率(%)
建設業	88 (17.6)	43 (21.7)	48.9
製造業	61 (2.2)	30 (5.2)	49.2
運輸通信業	18 (3.6)	7 (3.5)	38.9
卸売業	33 (6.6)	12 (6.1)	36.4
小売業	121 (24.2)	50 (25.3)	41.3
飲食店	41 (8.2)	14 (7.1)	34.1
サービス業	138 (27.6)	42 (21.2)	30.4
合計	500 (100.0)	198 (100.0)	39.6

(注) () 内の数字は構成比 (%)

5 調査対象業種別従業員数

調査対象業種	5人以下	6～20人	21人～50人	51人～100人	100人以上
建設業	18 (41.9)	17 (39.5)	7 (16.3)	1 (2.3)	0 (0.0)
製造業	11 (36.7)	6 (20.0)	8 (26.7)	2 (6.7)	3 (10.0)
運輸通信業	1 (14.3)	4 (57.1)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売業	5 (41.7)	6 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (8.3)
小売業	35 (70.0)	9 (18.0)	1 (2.0)	2 (4.0)	3 (6.0)
飲食店	13 (92.9)	1 (7.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス業	26 (61.9)	12 (28.6)	3 (7.1)	0 (0.0)	1 (2.4)
合計	109 (55.1)	55 (27.8)	21 (10.6)	5 (2.5)	8 (4.0)

(注) () 内の数字は構成比 (%)

6 令和元年度前期の釜石市景気動向調査の概要

本調査は、令和元年10月に平成31年1月～令和元年6月期の実績、令和元年7月～12月期の見通しについて調査したものである。(回収率39.6%)

調査の設問は、業況判断の動向、経営上の問題点、売上高、受注、採算水準、資金繰り、借入、製品在庫、設備投資、雇用の動向について実施した。また付帯調査として三陸道開通の効果について調査を行った。

【業況判断の動向】

回答が多かった選択肢は、「かなり悪い」、「やや悪い」が合計で68.8%、「良くも悪くもない」で21.5%、「かなり良い」、「やや良い」が合計で9.7%であった。前回の回答と比較すると、「かなり悪い」、「やや悪い」および「良くも悪くもない」は増加、「かなり良い」、「やや良い」は減少していることから、前回調査時点より業況は悪化したといえる。

【経営上の問題点】

回答が多かった選択肢は、①「売上(受注)の不振」、②「利益の減少」、③「求人難」の順であった。(選択肢10個から選択)

業種別で最も多かった回答は、建設、製造業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業では「売上(受注)の不振」、運輸・通信業では「利益の減少」となっている。

【各設問での回答結果】

各設問で、回答が最も多かった選択肢は、売上高では「減少」が82.1%、受注では「減少した」が52.8%、価格動向では「あまり変わらない」が69.6%、採算水準では「収支同程度」が48.5%、資金繰りでは、「あまり変わらない」が64.9%、借入では「借入なし」が49.7%、製品在庫では、「ほぼ適正」が70.0%、設備投資では「行わなかった」が80.8%、雇用状況では「ほぼ適正」が70.7%であった。

項目別にみた景気動向

第1節 業況判断の動向

平成31年1月～令和元年6月までのあなたの業界の景気はどうかと聞いたところ、全産業では、「かなり良い」は0.5%で、「やや良い」は9.2%、「良くも悪くもない」が21.5%、一方、「やや悪い」は46.7%で、「かなり悪い」は22.1%あった。

これを業種別にみると、建設業では「かなり良い」と答えた企業はなく、「やや良い」は14.0%、「良くも悪くもない」が30.2%、「やや悪い」は44.2%、「かなり悪い」は11.6%だった。

製造業では「やや悪い」が50.0%、次いで「良くも悪くもない」の26.7%、「やや良い」が16.7%、「かなり悪い」が6.7%と続いており、「かなり良い」と答えた企業はなかった。

運輸・通信業では「かなり悪い」が57.1%、「良くも悪くもない」が28.6%、「やや良い」が14.3%で、それ以外の回答はなかった。

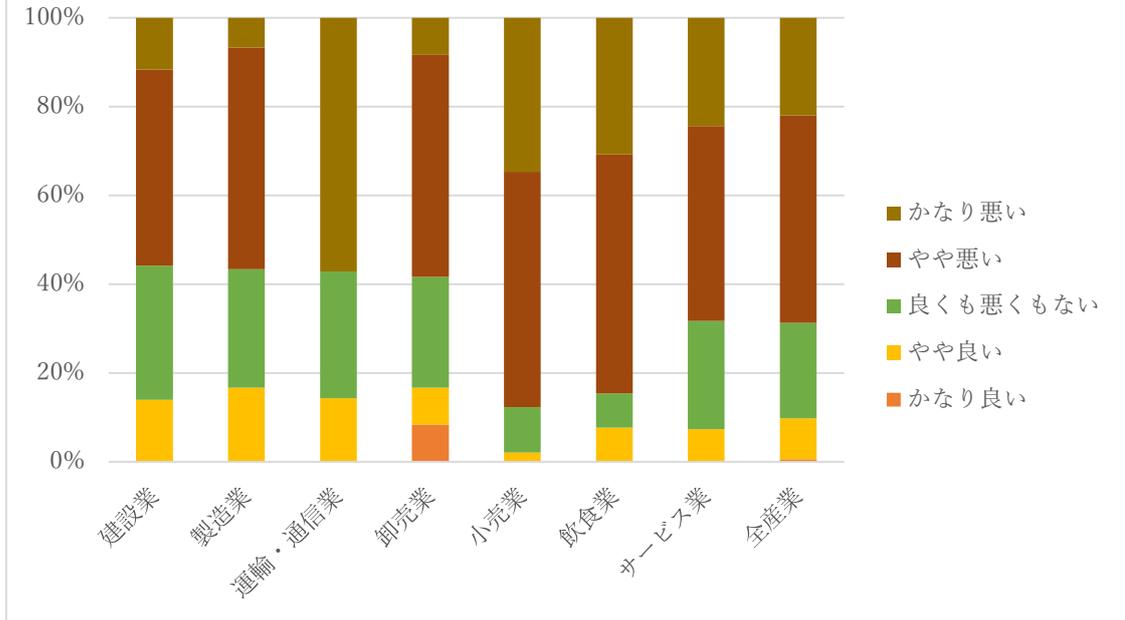
卸売業では「やや悪い」が50.0%、次いで「良くも悪くもない」の25.0%、「かなり良い」「やや良い」「かなり悪い」は同率の8.3%であった。

小売業では「やや悪い」と答えた企業が53.1%を占めた。次いで「かなり悪い」の34.7%と続き、それ以外では「良くも悪くもない」が10.2%、「やや良い」が2.0%、「かなり良い」はなかった。

飲食業では「やや悪い」が53.8%、次いで「かなり悪い」が30.8%、「やや良い」「良くも悪くもない」が同率の7.7%で、それ以外の回答はなかった。

サービス業では「やや悪い」が43.9%、次いで「良くも悪くもない」と「かなり悪い」が同率の24.4%、「やや良い」が7.3%であり、「かなり良い」と答えた企業はなかった。

1-1 業況判断（31年1月～6月）



次に令和元年7月～12月までの、あなたの業界の景気はどうかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「やや悪くなる」の42.9%が最も多く、次いで「かなり悪くなる」の27.6%、「変わらない」の26.0%と続いており、「やや良くなる」と答えた企業は3.6%、「かなり良くなる」と答えた企業はなかった。

これを業種別で見ると、建設業では「やや悪くなる」が48.8%、次いで「かなり悪くなる」が27.9%、「変わらない」が18.6%、「やや良くなる」が4.7%、「かなり良くなる」と答えた企業はなかった。

製造業では「変わらない」が43.3%、次いで「やや悪くなる」が40.0%、「かなり悪くなる」が10.0%、「やや良くなる」が6.7%で、「かなり良くなる」と答えた企業はなかった。

運輸・通信業では「やや悪くなる」「かなり悪くなる」が同率42.9%、次いで「変わらない」の14.3%と続き、「やや良くなる」「かなり良くなる」と答えた企業はなかった。

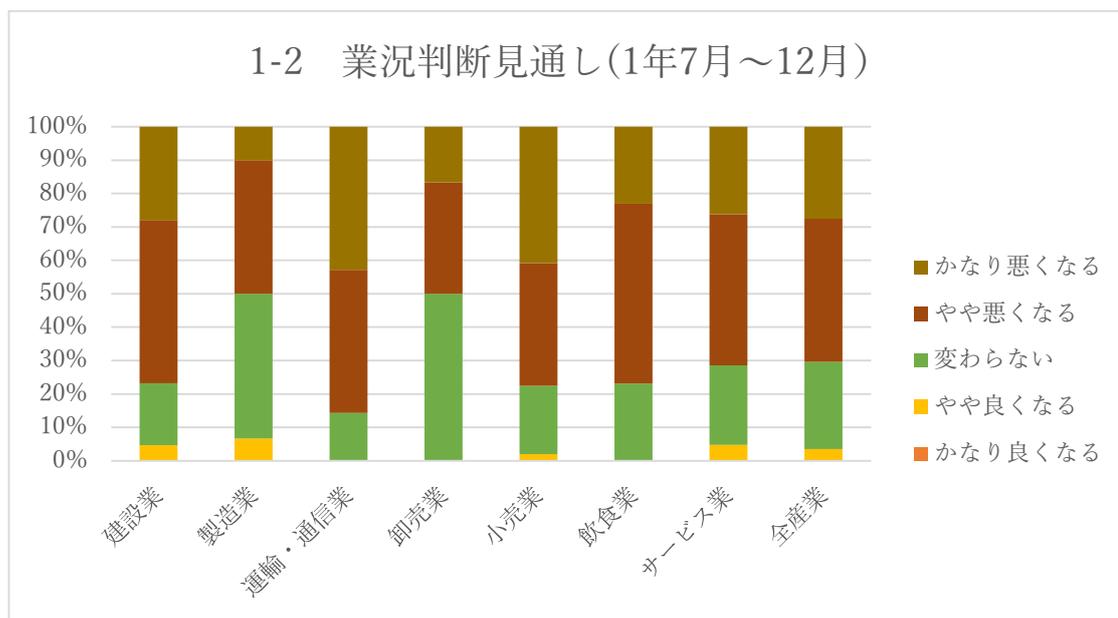
卸売業では「変わらない」が50.0%、次いで「やや悪くなる」が33.3%、「かなり悪くなる」が16.7%と続き、「かなり良くなる」「やや良くなる」と答えた企業はなかった。

小売業では「かなり悪くなる」が40.8%、次いで「やや悪くなる」が36.7%、「変わらない」が20.4%、「やや良くなる」が2.0%、「かなり良くなる」と答えた企業はなかった。

飲食業では「やや悪くなる」が53.8%、次いで「変わらない」「かなり悪くなる」が23.1%となっており、「やや良くなる」「かなり良くなる」と答えた企業はなかった。

サービス業では「やや悪くなる」が45.2%と最も多く、次いで「かなり悪くなる」の26.2%、「変わらない」が23.8%、「やや良くなる」が4.8%で、「かなり良くなる」と答えた企業は

なかった。



第2節 売上高の動向

平成31年1月～令和元年6月までの前年同期と比較した売上高について全産業でまとめてみると、「20%以上増加」は2.0%、「10%以上増加」は6.0%、「10%未満増加」が9.9%、一方、「10%未満減少」は40.4%で、「10%以上減少」は41.7%であった。

これを業種別にみると、製造業では「10%未満減少」「10%以上減少」が同率で最も多く37.9%、次いで「10%未満増加」が13.8%、「10%以上増加」が6.9%と続き、「20%以上増加」は3.4%であった。

運輸・通信業では「10%以上減少」と答えた企業が42.9%、「10%未満増加」が28.6%、次いで「10%以上増加」「10%未満減少」の14.3%と続き、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

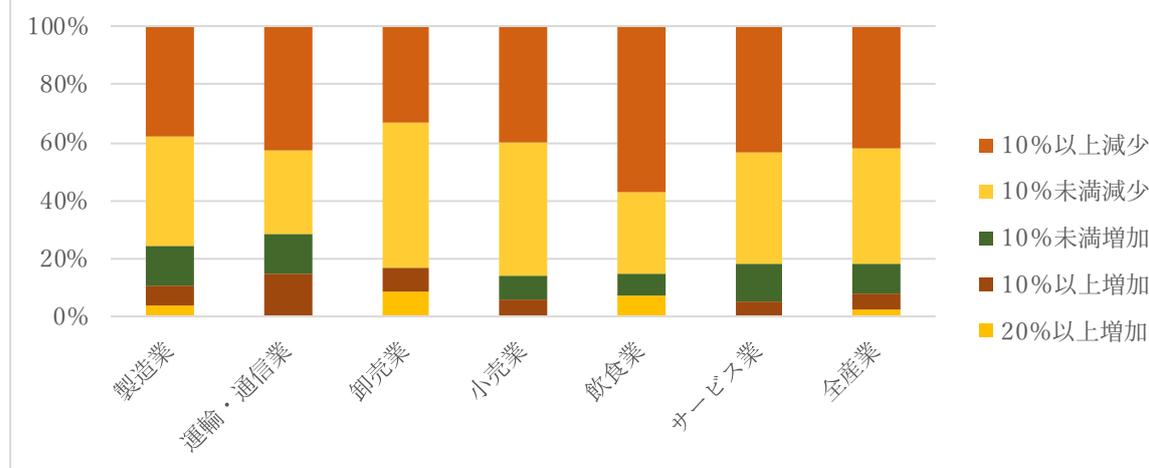
卸売業では「10%未満減少」が50.0%、「10%以上減少」が33.3%、「10%以上増加」「20%以上増加」が同率で8.3%、「10%未満増加」と答えた企業はなかった。

小売業では「10%未満減少」と答えた企業が46.0%を占めた。次いで、「10%以上減少」が40.0%、「10%未満増加」が8.0%で「10%以上増加」が6.0%、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

飲食業では「10%以上減少」と答えた企業が57.1%を占めた。次いで「10%未満減少」の28.6%、「10%未満増加」「20%以上増加」の同率7.1%であった。「10%以上増加」と答えた企業はなかった。

サービス業では「10%以上減少」が43.6%、続いて「10%未満減少」が38.5%、「10%未満増加」が12.8%、「10%以上増加」が5.1%、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

2-1 業種別売上高の対前年同月比（31年1月～6月）



次に、令和元年7月～12月の売上高は、前年同期と比べてどうなるかについて、全産業では「10%以上減少」と答えた企業が42.5%を占めた。次いで「10%未満減少」の35.9%、「10%未満増加」の15.7%、「10%以上増加」の4.6%と続き、「20%以上増加」も1.3%あった。

これを業種別にみると、製造業では「10%以上減少」が37.9%、次いで「10%未満増加」の34.5%、「10%未満減少」の27.6%、「10%以上増加」「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

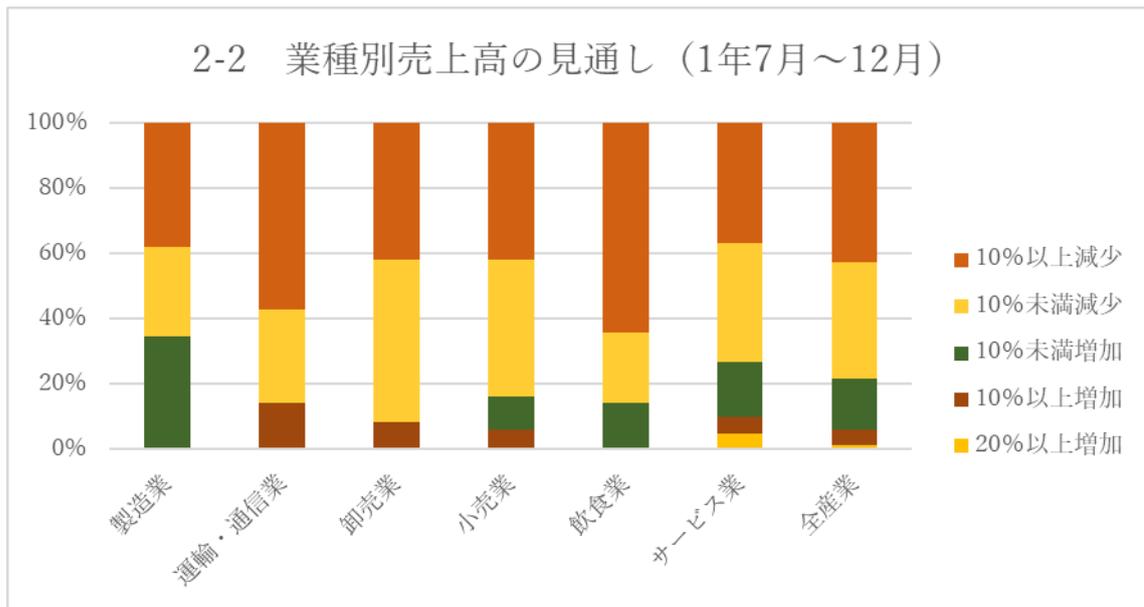
運輸・通信業では「10%以上減少」が57.1%、「10%未満増加」が28.6%、「10%以上増加」が14.3%で、「10%未満増加」「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

卸売業では「10%未満減少」が50.0%、次いで「10%以上減少」が41.7%、「10%以上増加」が8.3%と続き、「20%以上増加」「10%未満増加」と答えた企業はなかった。

小売業では「10%以上減少」「10%未満減少」が同率の42.0%、「10%未満増加」が10.0%、「10%以上増加」が6.0%と続き、「20%以上増加」と答えた企業はなかった。

飲食業では「10%以上減少」が64.3%、「10%未満減少」が21.4%、「10%未満増加」が14.3%と続き、「20%以上増加」「10%以上増加」と答えた企業はなかった。

サービス業では「10%未満減少」「10%以上減少」が同率の36.6%、「10%未満増加」が17.1%、「10%以上増加」「20%以上増加」が同率4.9%だった。

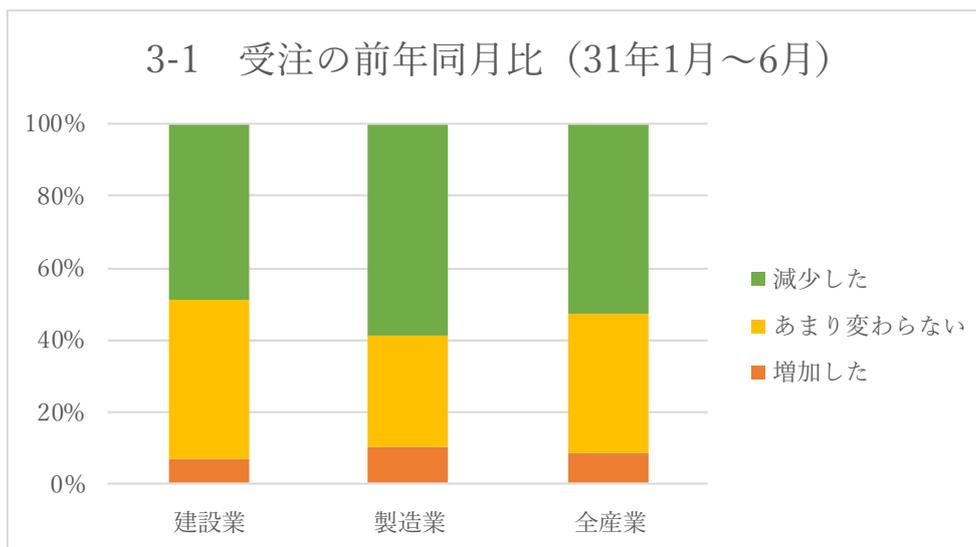


第3節 受注の動向

平成31年1月～6月まで受注量の前年同期比について、建設業と製造業との合計では、「減少した」が52.8%と最も多く、次いで「あまり変わらない」の38.9%、「増加した」は8.3%であった。

これを業種別にみると、建設業では「減少した」が48.8%、「あまり変わらない」が31.0%、「増加した」が10.3%であった。

製造業、建設業とも受注の減少が大きく、D Iは建設業が▲41.9、製造業が▲48.3と厳しい結果となった。

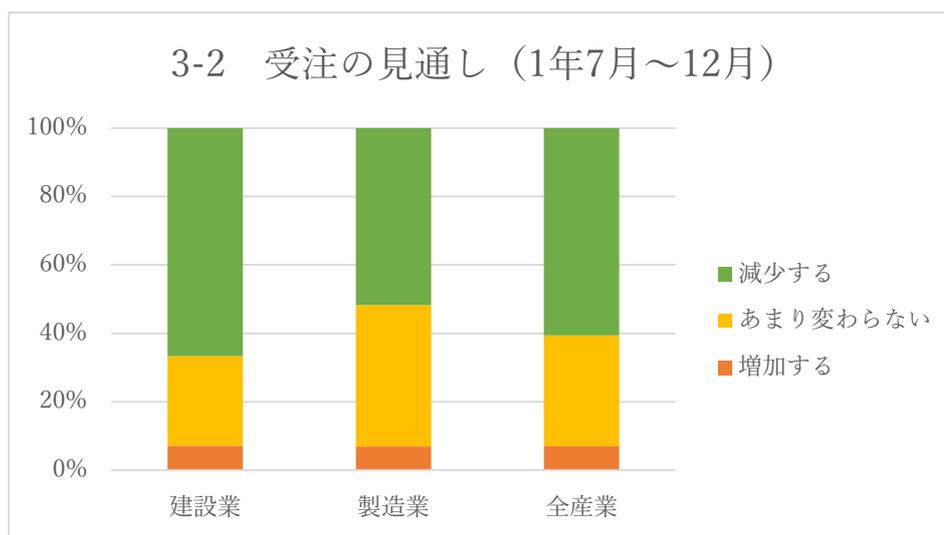


次に、令和元年7月～12月までの受注量は、前年同期に比べてどうなるかについて、

建設業と製造業の合計では、「減少する」が60.6%、次いで「あまり変わらない」の32.4%、「増加する」は7.0%であった。

これを業種別にみると、建設業では「減少する」が66.7%、次いで「あまり変わらない」が26.2%、「増加する」が7.1%となっている。

製造業でも「減少する」が51.7%を占め、次いで「あまり変わらない」の41.4%、「増加する」の6.9%と続いている。D Iは建設業が▲59.5、製造業が44.8となっており、前質問と比較し、建設業では悪化し製造業では改善がみられる。



第4節 価格の動向

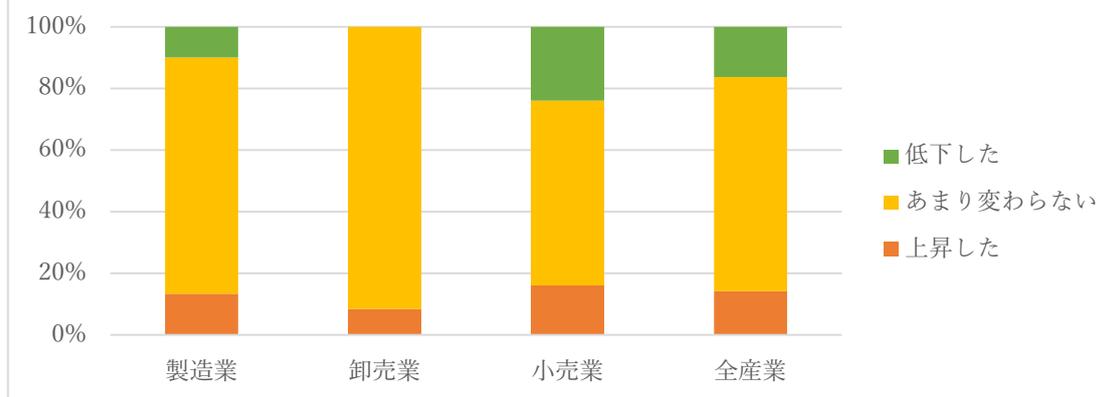
平成30年1月～令和元年6月までの販売価格（受注単価）は、前年同期と比べてどうだったかと聞いたところ、全産業（製造業、卸売業、小売業）でまとめれば、「あまり変わらない」が69.6%と最も多く、次いで「低下した」が16.3%、そして「上昇した」は14.1%となっている。

これを業種別にみると、製造業では「あまり変わらない」が76.7%、次いで「上昇した」が13.3%、「低下した」は10.0%となっている。

卸売業では「あまり変わらない」が91.7%、「上昇した」が8.3%、「低下した」と答えた企業はなかった。

小売業では「あまり変わらない」が60.0%、次いで「低下した」の24.0%、「上昇した」は16.0%であった。

4-1 販売価格の対前年同期比（31年1月～6月）



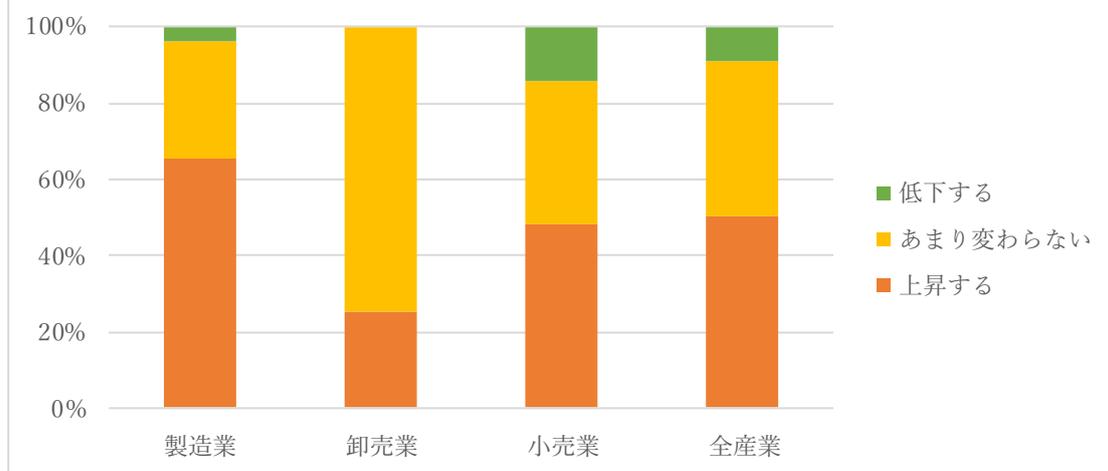
次に令和元年7月～12月までの原材料・商品仕入れ単価は、前年同期に比べてどうなるでしょうかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「上昇する」が50.5%、次いで多かったのは「あまり変わらない」の40.7%だった。そして、「低下する」は8.8%に過ぎなかった。

これを業種別にみると、製造業では「上昇する」が65.5%と最も多くなっており、次いで「あまり変わらない」の31.0%、「低下する」が3.4%であった。

卸売業では「あまり変わらない」が75.0%と最も多くなっており、次いで「上昇する」が25.0%、「低下する」との回答はなかった。

小売業では「上昇する」が48.0%、「あまり変わらない」が38.0%、「低下する」は14.0%だった。

4-2 仕入単価の見通し(1年7月～12月)



第5節 採算水準の動向

平成31年1月～令和元年6月までの採算水準はどうだったかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「収支同程度」の48.5%で、次いで多かったのは「赤字」の36.1%、「黒字」は15.5%だった。

これを業種別にみると、建設業では「収支同程度」が最も多く60.5%、次いで「黒字」の18.6%、「赤字」は20.9%だった。

製造業では「赤字」が48.3%、「収支同程度」が27.6%、「黒字」が24.1%であった。

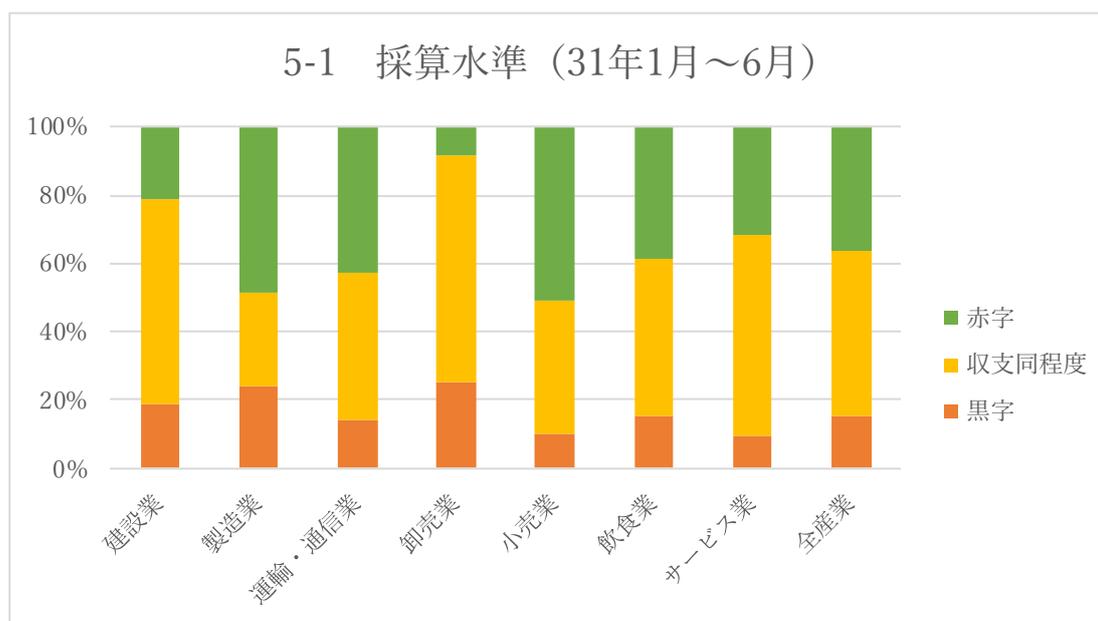
運輸・通信業では「収支同程度」「赤字」が42.9%と同率で最も多く、「黒字」が14.3%であった。

卸売業では「収支同程度」が66.7%、「黒字」が25.0%、「赤字」が8.3%であった。

小売業では「赤字」が51.0%、「収支同程度」が38.8%、「黒字」は10.2%だった。

飲食業では「収支同程度」が46.2%、「赤字」が38.5%、「黒字」が15.4%であった。

サービス業では「収支同程度」が58.5%、次いで「赤字」が31.7%、「黒字」が9.8%となっている。



次に、令和元年年7月～12月までの採算水準は前年同期に比べてどうなるでしょうかと聞いたところ、全産業でまとめると、「収支同程度」が46.6%、次いで「赤字」の38.2%、「黒字」は15.2%と少なかった。

これを業種別にみると、建設業では「収支同程度」が59.5%、次いで「赤字」が26.2%、「黒字」が14.3%であった。

製造業では「収支同程度」が41.4%、「赤字」の34.5%、「黒字」は24.1%であった。

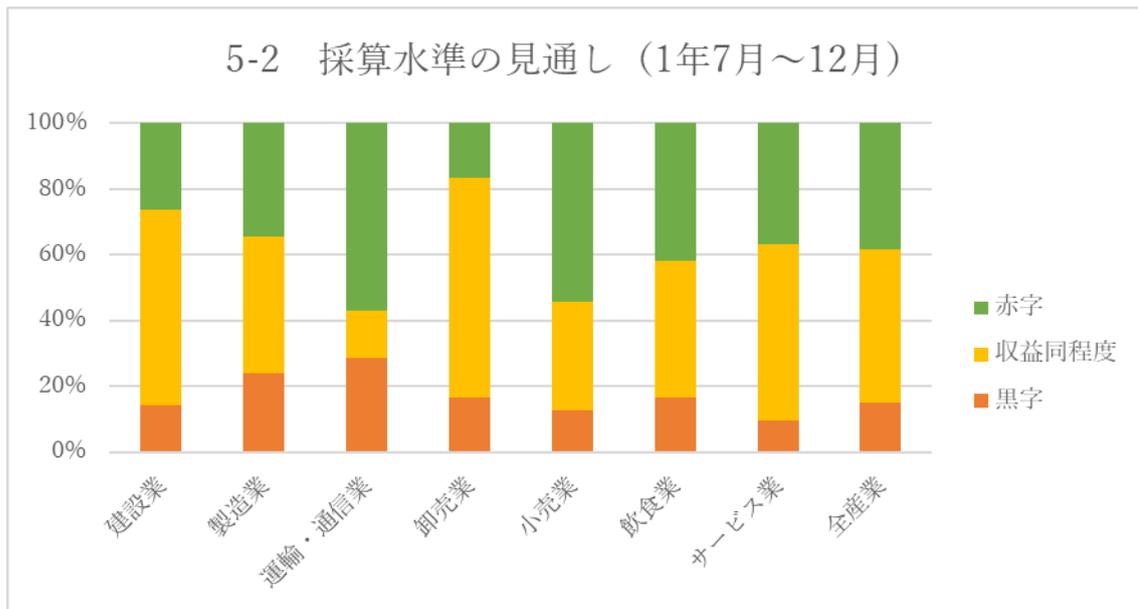
運輸・通信業は「赤字」が57.1%、「黒字」が28.6%、「収支同程度」が14.3%であった。

卸売業では「収支同程度」が66.7%、次いで、「赤字」と「黒字」が同率の16.7%となっている。

小売業では「赤字」が54.2%、「収支同程度」が33.3%、「黒字」が12.5%となっている。

飲食業では「収支同程度」「赤字」が同率で41.7%、次いで「黒字」が16.7%だった。

サービス業では「収支同程度」が53.7%と最も多く、「赤字」が36.6%、「黒字」が9.8%となった。



第6節 資金繰りの動向

平成31年1月～令和元年6月までの資金繰りは前年同期と比べてどうだったかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、最も多かったのは、「あまり変わらない」の64.9%、次いで「苦しくなった」の34.6%、そして「楽になった」は0.5%だった。

これを業種別にみると、建設業では「あまり変わらない」が最も多く72.1%、次いで「苦しくなった」の27.9%、「楽になった」との回答はなかった。

製造業では「あまり変わらない」が79.3%と最も多く、「苦しくなった」が20.7%、「楽になった」との回答はなかった。

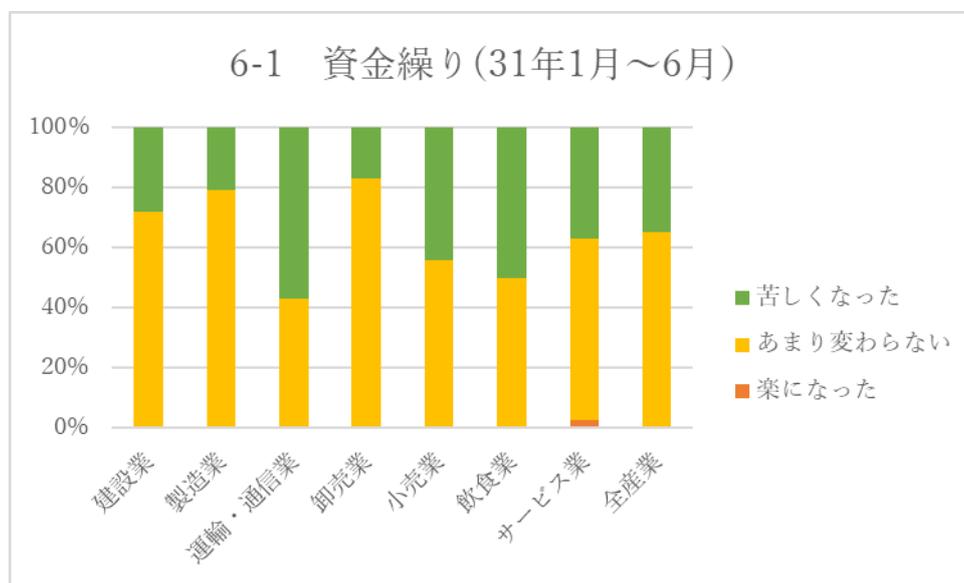
運輸・通信業では「苦しくなった」が57.1%、「あまり変わらない」が42.9%、「楽になった」との回答はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」「苦しくなった」が同率の50.0%、「楽になった」との回答はなかった。

小売業では「あまり変わらない」が56.0%、次いで「苦しくなった」が44.0%、「楽になった」との回答はなかった。

飲食業では「あまり変わらない」と「苦しくなった」が同率の50.0%であり、「楽になった」と答えた企業はなかった。

サービス業では「あまり変わらない」が60.5%、「苦しくなった」が36.8%、「楽になった」が2.6%であった。



次に、令和元年7月～12月までの資金繰りは、平成30年7月～12月に比べてどうなるでしょうかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「あまり変わらない」が58.1%、次いで「苦しくなる」の40.8%、「楽になる」は1.0%だった。

これを、業種別にみると、建設業では「あまり変わらない」が65.1%、次いで「苦しくなる」が34.9%、「楽になる」と答えた企業はなかった。

製造業では「あまり変わらない」が75.9%、「苦しくなる」は24.1%で、「楽になる」と答えた企業はなかった。

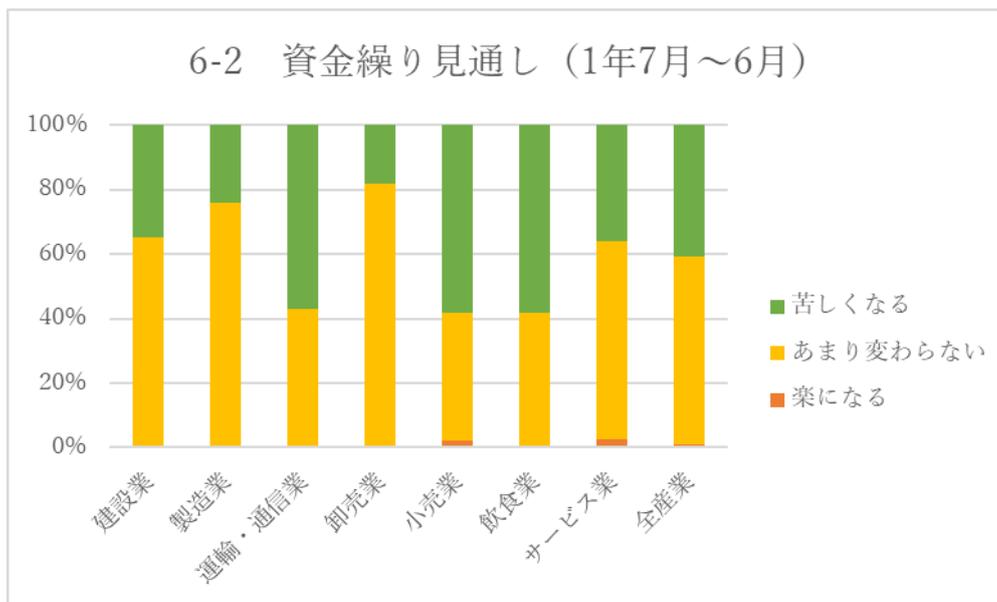
運輸・通信業では「苦しくなる」が57.1%、「あまり変わらない」が42.9%で、「楽になる」と答えた企業はなかった。

卸売業では「あまり変わらない」が81.8%、次いで「苦しくなる」の18.2%で、「楽になる」と答えた企業はなかった。

小売業では「苦しくなる」が58.0%で、「あまり変わらない」が40.0%、「楽になる」が2.0%であった。

飲食業では「苦しくなる」が58.3%、「あまり変わらない」が41.7%で、「楽になる」と答えた企業はなかった。

サービス業では、「あまり変わらない」が61.5%、「苦しくなる」の35.9%、「楽になる」は2.6%と少なかった。



第7節 借入の動向

平成31年1月～6月までの借入れ状況はどうだったかと聞いたところ、全産業でまとめると、「借入なし」が49.7%、次いで「あまり変わらない」の37.7%と続き、「難しくなった」は9.9%、「容易になった」は2.6%だった。

これを業種別にみると、建設業では「借入なし」が52.4%、次いで「あまり変わらない」の33.3%、「難しくなった」が11.9%、「容易になった」の2.4%であった。

製造業では「あまり変わらない」が55.2%、次いで「借入なし」の37.9%、「容易になった」が6.9%と続き、「難しくなった」との回答はなかった。

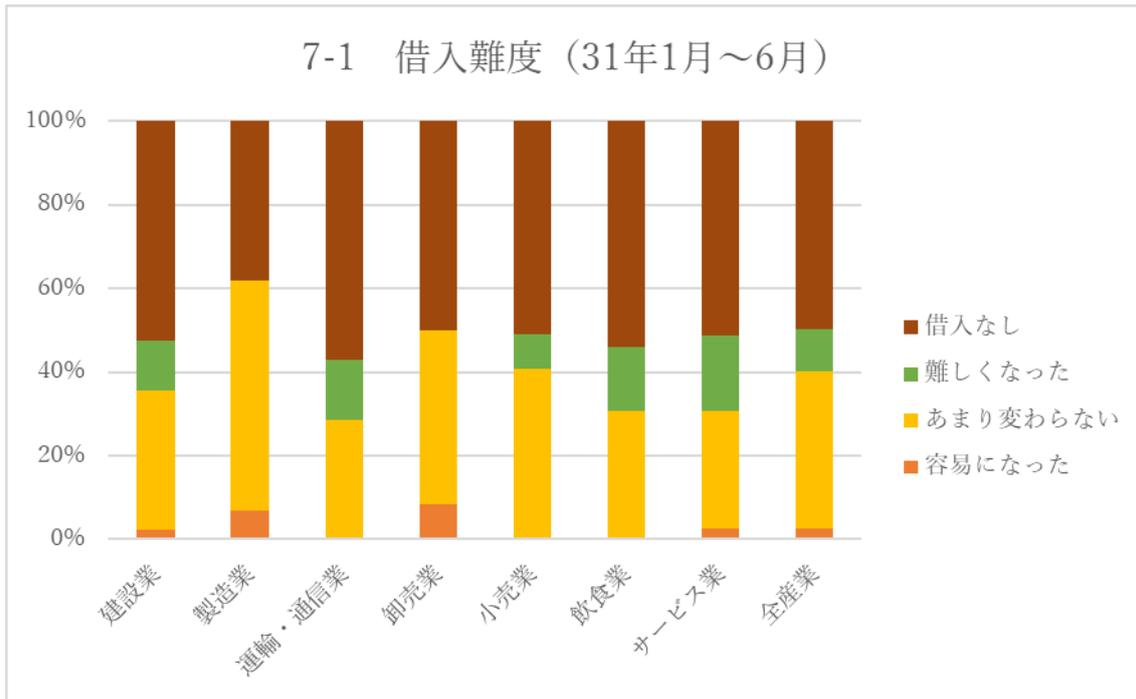
運輸・通信業では「借入なし」が57.1%、「あまり変わらない」が28.6%、「難しくなった」が14.3%、「容易になった」と答えた企業はなかった。

卸売業では「借入なし」が50.0%、次いで「あまり変わらない」の41.7%、「容易になった」が8.3%と続き、「難しくなった」と答えた企業はなかった。

小売業では「借入なし」が51.0%、次いで「あまり変わらない」の40.8%、「難しくなった」が8.2%と続き、「容易になった」と答えた企業はなかった。

飲食業では「借入なし」が53.8%、次いで「あまり変わらない」の30.8%、「難しくなった」が15.4%、「容易になった」と答えた企業はなかった。

サービス業では「借入なし」が51.3%、次いで「あまり変わらない」の28.2%、「難しくなった」の17.9%、「容易になった」は2.6%だった。



次に、主な借入先はどこですかと聞いたところ、全産業では「銀行関係」と答えた企業が最も多く 73.6%、次いで「政府系金融機関」の 18.7%と続き、「その他」は 7.7%だった。

これを業種別にみると、建設業では「銀行関係」が最も多く 89.5%、「政府系金融機関」「その他」が同率の 5.3%であった。

製造業では「銀行関係」が 88.9%と最も多く、次いで「政府系金融機関」の 11.1%と続き、「その他」と答えた企業はなかった。

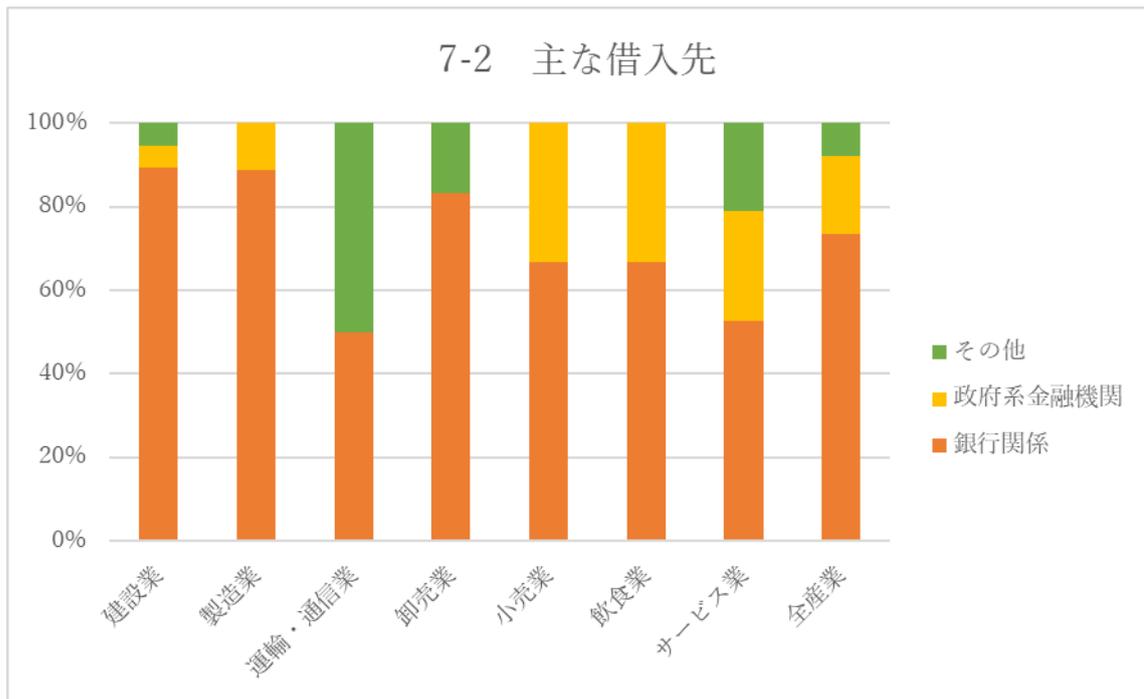
運輸・通信業では「銀行関係」「その他」が同率の 50.0%で、「政府系金融機関」と答えた企業はなかった。

卸売業では「銀行関係」が 83.3%、「その他」が 16.7%、「政府系金融機関」と答えた企業はなかった。

小売業では「銀行関係」が 66.7%、「政府系金融機関」が 33.3%と続き、「その他」と答えた企業はなかった。

飲食業では「銀行関係」が 66.7%、「政府系金融機関」が 33.3%と続き、「その他」と答えた企業はなかった。

サービス業「銀行関係」が 52.6%、「政府系金融機関」が 26.3%と続き、「その他」が 21.1%だった。



第8節 製品(商品)の在庫の動向

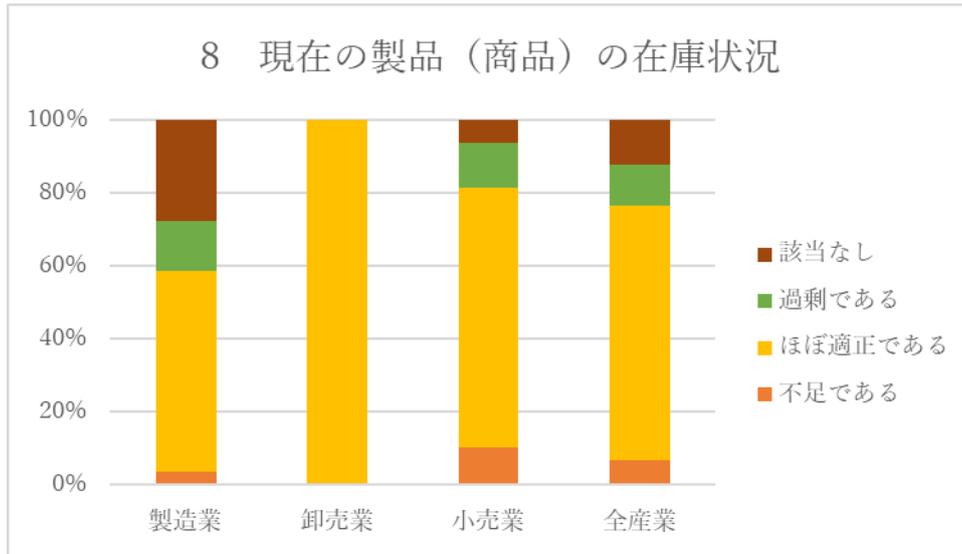
製造業、卸売業、小売業に対して、現在の製品(商品)の在庫状況は、最近の売り上げから見てどうですかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「ほぼ適正である」と答えた企業が70.0%、次いで「過剰である」の11.1%、「不足である」の6.7%と続き、「該当無し」は12.2%であった。

これを業種別でみると、製造業では「ほぼ適正である」が55.2%、「該当なし」が27.6%、「過剰である」が13.8%で、「不足である」は3.4%だった。

卸売業では「ほぼ適正である」が100.0%、「不足である」「過剰である」「該当無し」と答えた企業はなかった。

小売業では「ほぼ適正である」が71.4%と最も多く、「過剰である」が12.2%、「不足である」が10.2%と続き、「該当無し」は6.1%だった。

8 現在の製品（商品）の在庫状況



第9節 設備投資の動向

平成31年1月～令和元年6月まで設備投資を行いましたかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「行わなかった」が80.8%、「行った」は19.2%だった。

これを業種別にみると、建設業では「行わなかった」が92.7%、「行った」は7.3%だった。

製造業では「行わなかった」が63.3%、「行った」は36.7%だった。

運輸・通信業では「行わなかった」が71.4%で、「行った」は28.6%だった。

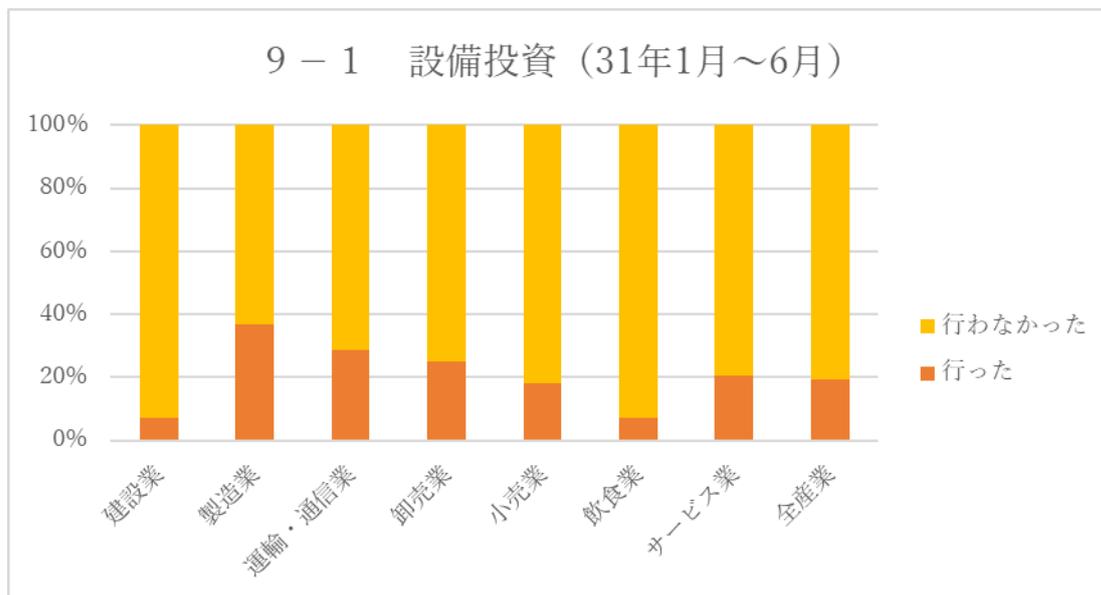
卸売業では「行わなかった」が75.0%、「行った」は25.0%だった。

小売業では「行わなかった」が82.0%、「行った」は18.0%だった。

飲食業では「行わなかった」が92.9%、「行った」が7.1%だった。

サービス業では「行わなかった」が79.5%、「行った」は20.5%だった。

9-1 設備投資（31年1月～6月）



次に、令和元年7月～12月までの間に設備投資を行いますかと聞いたところ、全産業でまとめてみると、「行わない」が80.7%、「行う」は19.3%だった。

これを業種別にみると、建設業では「行わない」が85.4%、「行う」は14.6%だった。

製造業では「行わない」が63.3%、「行う」は36.7%だった。

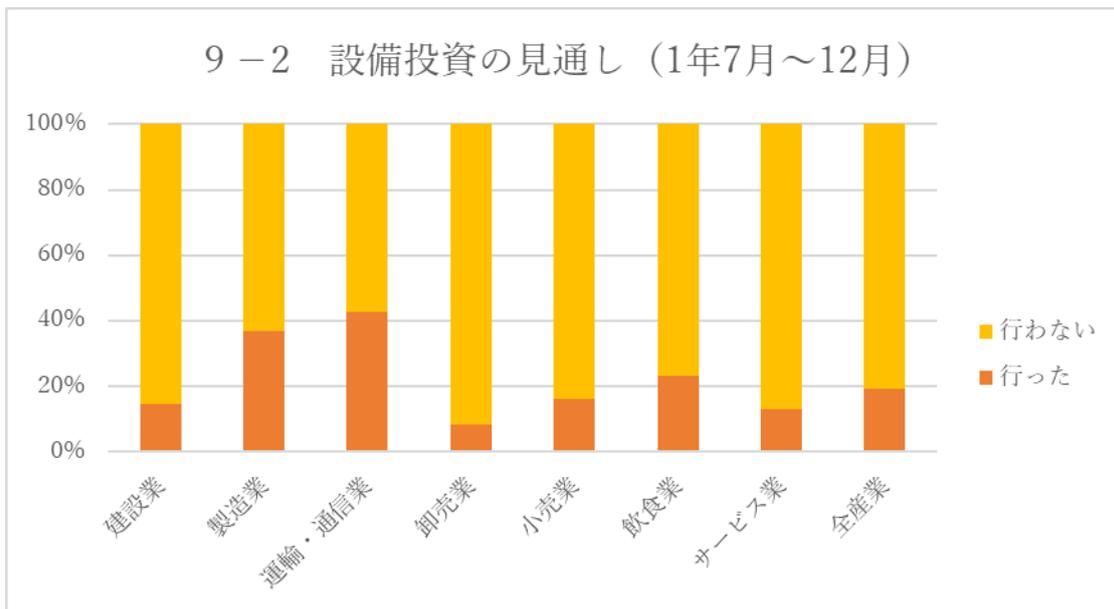
運輸・通信業では「行わない」が57.1%で、「行う」は42.9%だった。

卸売業では「行わない」が91.7%、「行う」は8.3%だった。

小売業では「行わない」が84.0%、「行う」は16.0%だった。

飲食業では「行わない」が76.9%、「行う」は23.1%だった。

サービス業では「行わない」が87.2%、「行う」は12.8%だった。



第10節 雇用状況

全産業に、現在の雇用状況について聞いたところ、全産業でまとめると、「ほぼ適正である」が最も多く70.7%、次いで「不足している」の25.0%と続き、「過剰である」は4.3%だった。

これを業種別にみると、建設業では「ほぼ適正である」が65.0%、「不足している」が32.5%で、「過剰である」は2.5%だった。

製造業では「ほぼ適正である」が70.0%、次いで「不足している」の23.3%、「過剰である」は6.7%だった。

運輸・通信業では「ほぼ適正である」が71.4%、次いで「不足している」の28.6%、「過剰である」との回答はなかった。

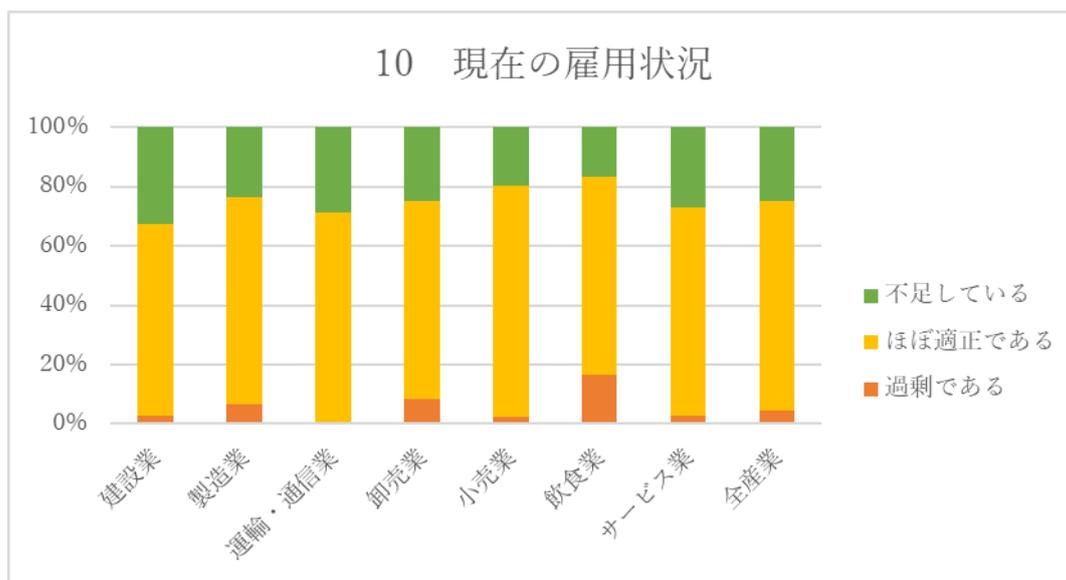
卸売業では「ほぼ適正である」が66.7%、次いで「不足している」の25.0%で、「過剰である」は8.3%であった。

小売業では「ほぼ適正である」が78.3%、次いで「不足している」の19.6%、「過剰で

ある」は2.2%だった。

飲食業では「ほぼ適正である」が66.7%、次いで「不足している」「過剰である」が同率の16.7%であった。

サービス業では「ほぼ適正である」が70.3%、次いで「不足している」の27.0%で、「過剰である」は2.7%であった。



第11節 経営上の問題点

現在の経営上の問題点で、最も困っていることを1つだけ選ぶようにと全産業に聞いたところ、最も多かったのは、「売上（受注）の不振」で48.7%、次いで「利益の減少」の14.4%、「求人難」の11.8%、「設備・店舗の老朽化」の6.7%、「人件費の増加」の4.1%と続いた。また、「特になし」と答えた企業も10.3%あった。

これを業種別にみると、建設業では「売上（受注）の不振」が48.8%、次に「求人難」「利益の減少」が同率で11.6%であった。

製造業では「売上（受注）の不振」が46.7%、次いで「利益の減少」が20.0%、「求人難」が10.0%であった。

運輸・通信業では「利益の減少」が28.6%、「売上（受注）の不振」「求人難」「設備・店舗の老朽化」がそれぞれ14.3%であった。

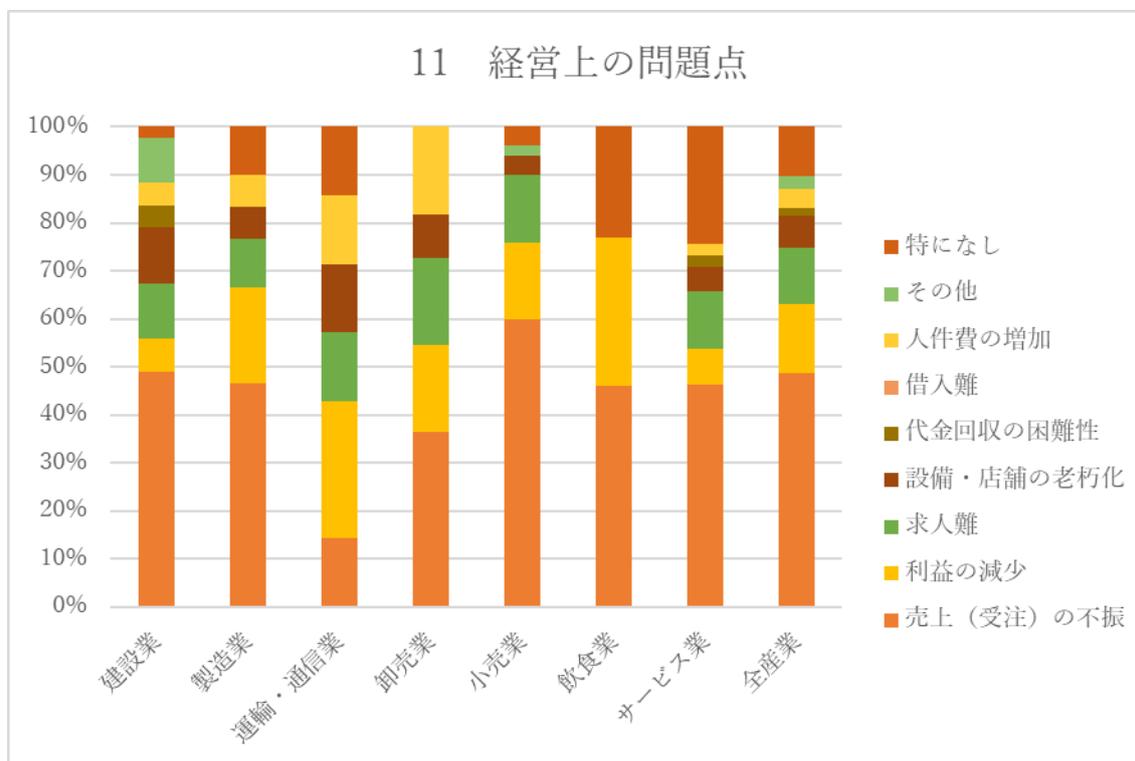
卸売業では「売上（受注）の不振」が36.4%、次いで「利益の減少」「求人難」「人件費の増加」が同率でそれぞれ18.2%であった。

小売業では「売上（受注）の不振」が最も多く60.0%、次いで「利益の減少」が16.0%、「求人難」が14.0%と続き、「特になし」が4.0%だった。

飲食業では「特になし」が46.2%、次いで「利益の減少」が30.8%、「特になし」が23.1%だった。

サービス業では「売上（受注）の不振」が46.3%、次いで「求人難」が12.2%、「利益の減少」の7.3%で、「特になし」と答えた企業も24.4%あった。

多くの事業所で経営上の問題を抱えているが、一方で飲食業・サービス業を中心に「特になし」と答えた割合が25%近くあり、地域に密着した業種でその傾向が高くなっている。



第12節 付帯調査

今回調査より、釜石の関心高い分野・事項について付帯調査を行った。本調査では三陸道開通効果について調査を実施した。

① 三陸道開通の期待について

三陸道開通の期待について、全業種では「期待どおり」が68.1%、「期待を上回る」が13.8%、「期待を下回る」が18.1%であった。

これを業種別にみると、建設業では「期待どおり」が78.0%、「期待を上回る」が14.6%、「期待を下回る」が7.3%であった。

製造業では「期待どおり」が73.3%、「期待を上回る」が23.3%、「期待を下回る」が3.3%であった。

運輸・通信業では「期待どおり」が66.7%、「期待を下回る」が33.3%、「期待を上回る」との回答はなかった。

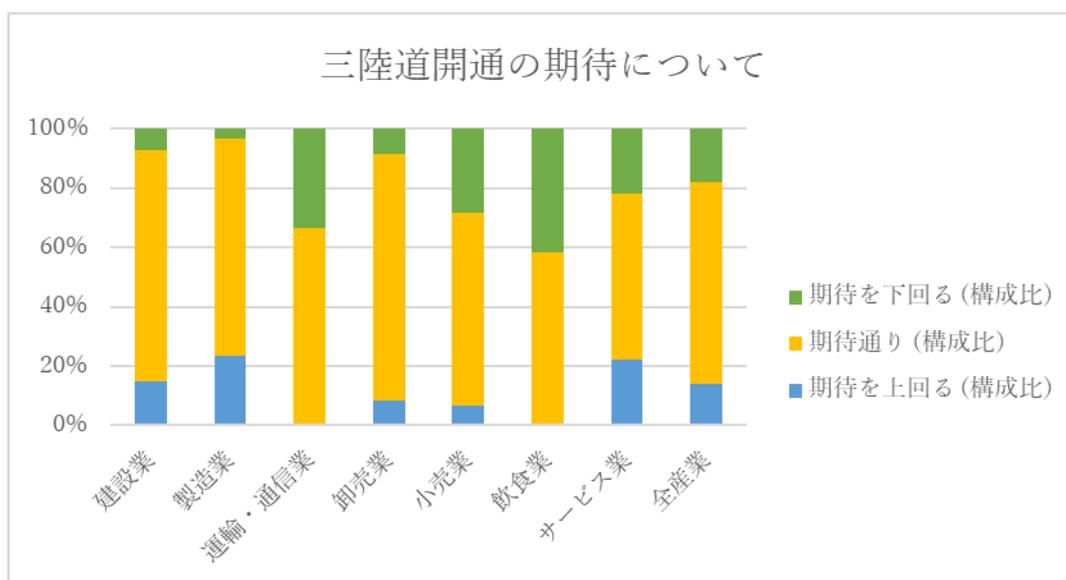
卸売業では「期待どおり」が83.3%、「期待を上回る」「期待を下回る」が同率の8.3%であった。

小売業では「期待どおり」が 65.2%、「期待を下回る」が 28.3%、「期待を上回る」が 6.5%であった。

飲食業では「期待どおり」が 58.3%、「期待を下回る」が 41.7%、「期待を上回る」との回答はなかった。

サービス業では「期待どおり」が 56.1%、「期待を上回る」「期待を下回る」が同率の 22.0%であった。

建設業・製造業は概ね三陸道開通に満足しているが、運輸・通信業、小売業、飲食業では満足度は低い。特に飲食業では「期待を上回る」との回答は 0%で、三陸道開通が何らかの悪影響を及ぼしている可能性がある。



② 販路の拡大

販路の拡大について、全業種では「効果がある」が 23.9%、「変わらない」が 60.6%、「逆効果である」が 15.4%であった。

これを業種別にみると、建設業では「効果がある」が 23.3%、「変わらない」が 69.8%、「逆効果である」が 7.0%であった。

製造業では「効果がある」が 17.2%、「変わらない」が 79.3%、「逆効果である」が 3.4%であった。

運輸・通信業では「効果がある」が 50.0%、「変わらない」が 16.7%、「逆効果である」が 33.3%であった。

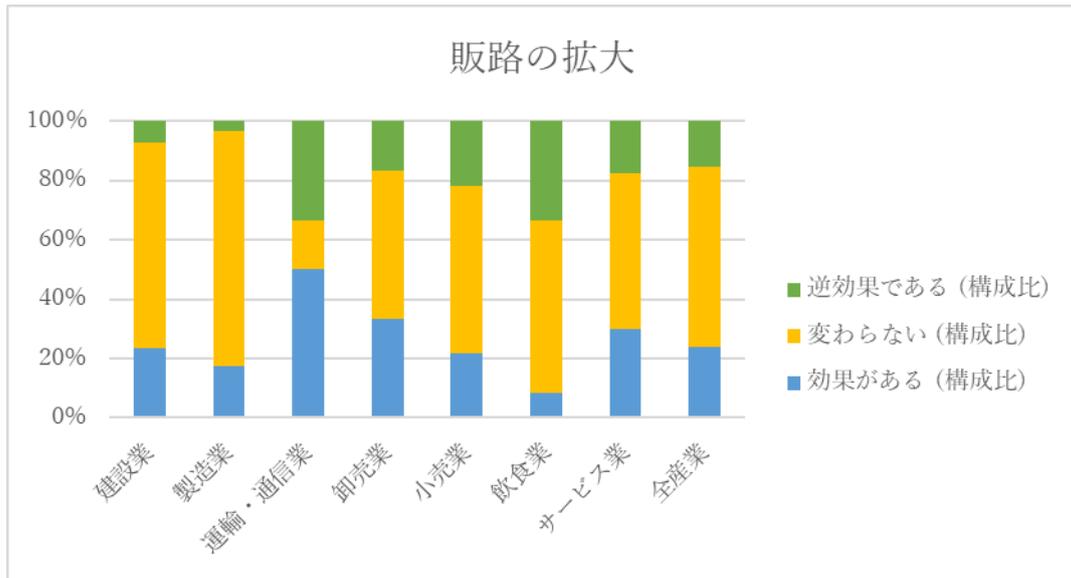
卸売業では「効果がある」が 33.3%、「変わらない」が 50.0%、「逆効果である」が 16.7%であった。

小売業では「効果がある」が 21.7%、「変わらない」が 56.5%、「逆効果である」が 21.7%であった。

飲食業では「効果がある」が8.3%、「変わらない」が58.3%、「逆効果である」が33.3%であった。

サービス業では「効果がある」が30.0%、「変わらない」が52.5%、「逆効果である」が17.5%であった。

建設業、運輸・通信業、卸売業で販路拡大に効果があった反面、飲食業では顧客が他の地域に流出する等の影響があった可能性が高い。



③ 仕入や出荷にかかる物流速度

仕入や出荷にかかる物流速度について、全業種では「早くなった」が33.9%、「変わらない」が66.1%、「遅くなった」との回答はなかった。

これを業種別にみると、建設業では「早くなった」が40.0%、「変わらない」が60.0%であった。

製造業では「早くなった」が37.9%、「変わらない」が62.1%であった。

運輸・通信業では「早くなった」が100.0%であった。

卸売業では「早くなった」が50.0%、「変わらない」が50.0%であった。

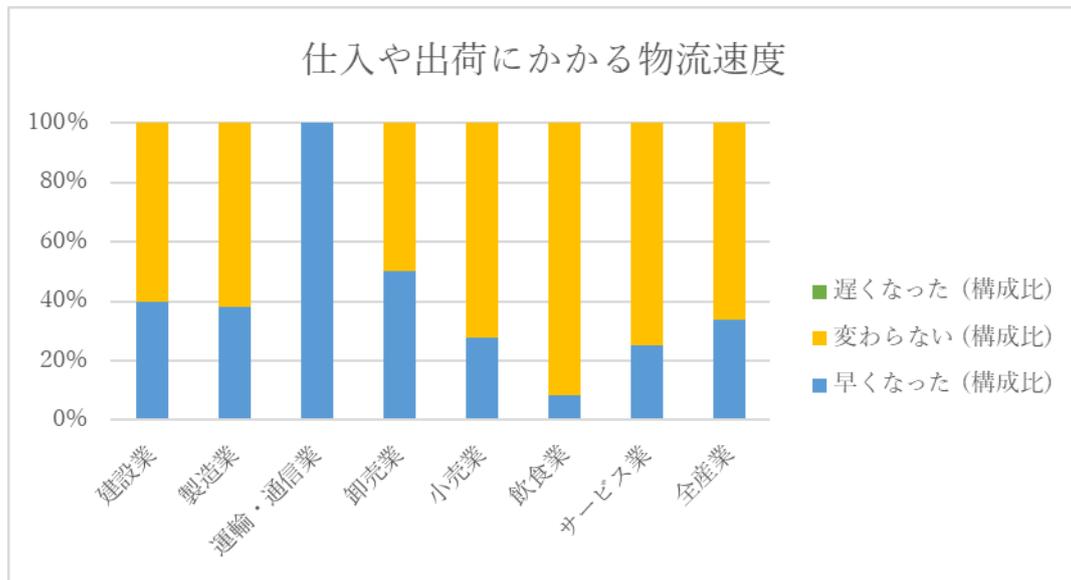
小売業では「早くなった」が27.7%、「変わらない」が72.3%であった。

飲食業では「早くなった」が8.3%、「変わらない」が91.7%であった。

サービス業では「早くなった」が25.0%、「変わらない」が75.0%であった。

物流速度の向上は、運輸・通信業で最も恩恵がある反面、飲食業では「早くなった」と答えた企業は相対的に少ない。運輸・通信業の次に「早くなった」と感じている業種は卸売業であり、物流のハブ機能が向上した可能性がある。物流速度には全ての業種において

「遅くなった」との回答はなく、概ね満足度が高くなっている。



④ 物流コスト

物流コストについて、全業種では「上がった」が13.4%、「変わらない」が83.3%、「下がった」が3.2%であった。

これを業種別にみると、建設業では「上がった」が9.8%、「変わらない」が90.2%、「下がった」との回答はなかった。

製造業では「上がった」が20.0%、「変わらない」が80.0%、「下がった」との回答はなかった。

運輸・通信業では「上がった」との回答はなく、「変わらない」が80.0%、「下がった」が20.0%であった。

卸売業では「上がった」が8.3%、「変わらない」が91.7%、「下がった」との回答はなかった。

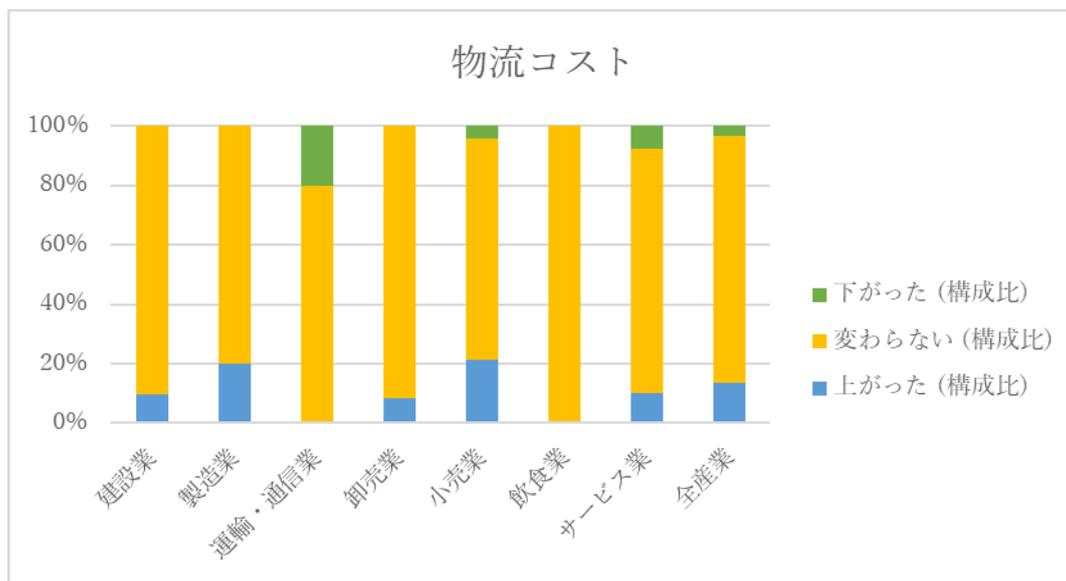
小売業では「上がった」が21.7%、「変わらない」が74.5%、「下がった」が4.3%であった。

飲食業では「上がった」「下がった」との回答はなく、「変わらない」が100%であった。

サービス業では「上がった」が10.3%、「変わらない」が82.1%、「下がった」が7.7%であった。

物流速度の向上は、最も運輸・通信業で恩恵をうけている反面、飲食業では「早くなった」と答えた企業は相対的に少ない。卸売業、小売業、飲食業の順に「早くなった」と答

える割合が低下していく傾向にあり、個々のボトルネック解消の取り組みが必要である。



⑤ 雇用環境の影響

雇用環境の影響について、全業種では「人材を確保しやすくなった」が6.1%、「変わらない」が84.4%、「人材が流出した」が9.5%であった。

これを業種別にみると、建設業では「人材を確保しやすくなった」が2.4%、「変わらない」が92.7%、「人材が流出した」が4.9%であった。

製造業では「人材を確保しやすくなった」が20.0%、「変わらない」が80.0%、「人材が流出した」との回答はなかった。

運輸・通信業では「人材を確保しやすくなった」との回答はなく、「変わらない」が83.3%、「人材が流出した」が16.7%であった。

卸売業では「人材を確保しやすくなった」が8.3%、「変わらない」が83.3%、「人材が流出した」が8.3%であった。

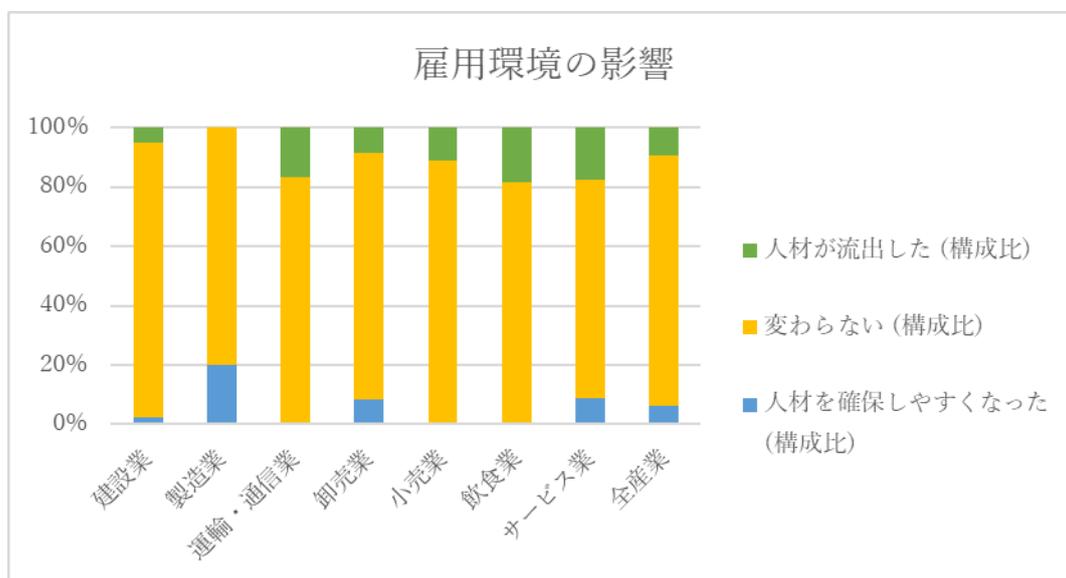
小売業では「人材を確保しやすくなった」との回答はなく、「変わらない」が88.9%、「人材が流出した」が11.1%であった。

飲食業では「人材を確保しやすくなった」との回答はなく、「変わらない」が81.8%、「人材が流出した」が18.2%であった。

サービス業では「人材を確保しやすくなった」が8.8%、「変わらない」が73.5%、「人材が流出した」が17.6%であった。

雇用環境の影響について、製造業で恩恵をうけている一方、運輸・通信業、飲食業、小売業で雇用環境が悪化している。地域に根ざした雇用を行ってきた業種では人材が流出し、

雇用面の悪影響が発生した可能性がある。反面、製造業では通勤時間の短縮等で採用地域が拡大し採用機会が向上した等のメリットが発生した可能性がある。



⑥ 観光への効果

観光への効果について、全業種では「効果がある」が47.0%、「変わらない」が45.9%、「逆効果である」が7.1%であった。

これを業種別にみると、建設業では「効果がある」が55.0%、「変わらない」が40.0%、「逆効果である」が5.0%であった。

製造業では「効果がる」が51.7%、「変わらない」が44.8%、「逆効果である」が3.4%であった。

運輸・通信業では「効果がる」が16.7%、「変わらない」が50.0%、「逆効果である」が33.3%であった。

卸売業では「効果がる」が72.7%、「変わらない」が27.3%、「逆効果である」との回答はなかった。

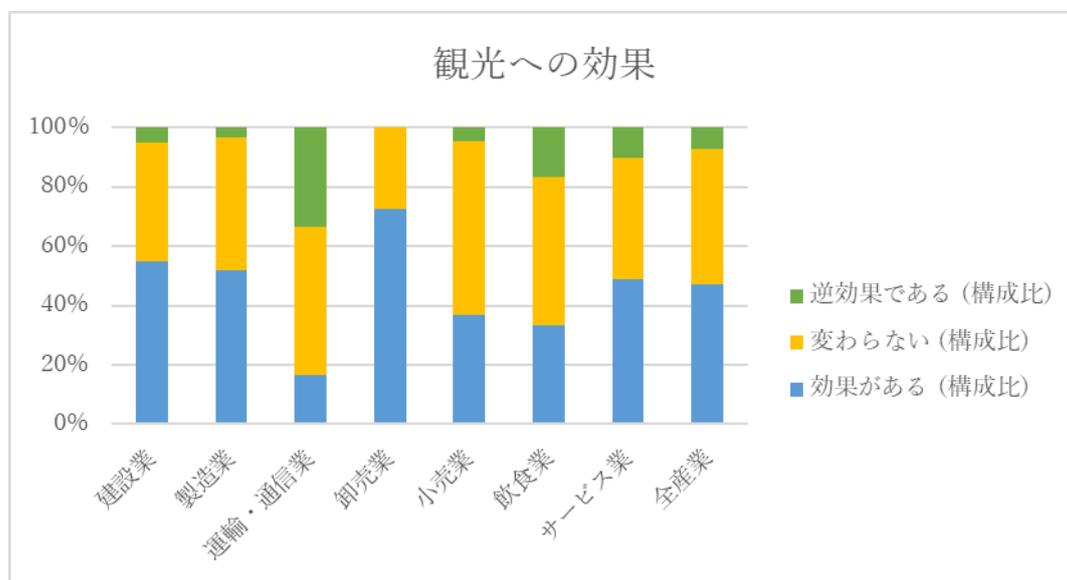
小売業では「効果がある」が37.0%、「変わらない」が58.7%、「逆効果である」が4.3%であった。

飲食業では「効果がある」が33.3%、「変わらない」が50.0%、「逆効果である」が16.7%であった。

サービス業では「効果がある」が48.7%、「変わらない」が41.0%、「逆効果である」が10.3%であった。

観光への効果について、概ね「効果がある」と捉えているが、小売業や飲食業では「効

果がある」との回答が相対的に低く、観光客の消費が売上に結び付いていない等の理由が考えられる。しかしながら運輸・通信業では「逆効果である」と答えた割合が相対的に高く、地域の事業者の活用が進んでいない可能性がある。



⑧ 他市町村との交流

他市町村との交流について、全業種では「活発になった」が 36.2%、「変わらない」が 60.5%、「減少した」が 3.2%であった。

これを業種別にみると、建設業では「活発になった」が 38.1%、「変わらない」が 59.5%、「減少した」が 2.4%であった。

製造業では「活発になった」が 31.0%、「変わらない」が 69.0%、「減少した」との回答はなかった。

運輸・通信業では「活発になった」との回答はなく、「変わらない」が 83.3%、「減少した」が 16.7%であった。

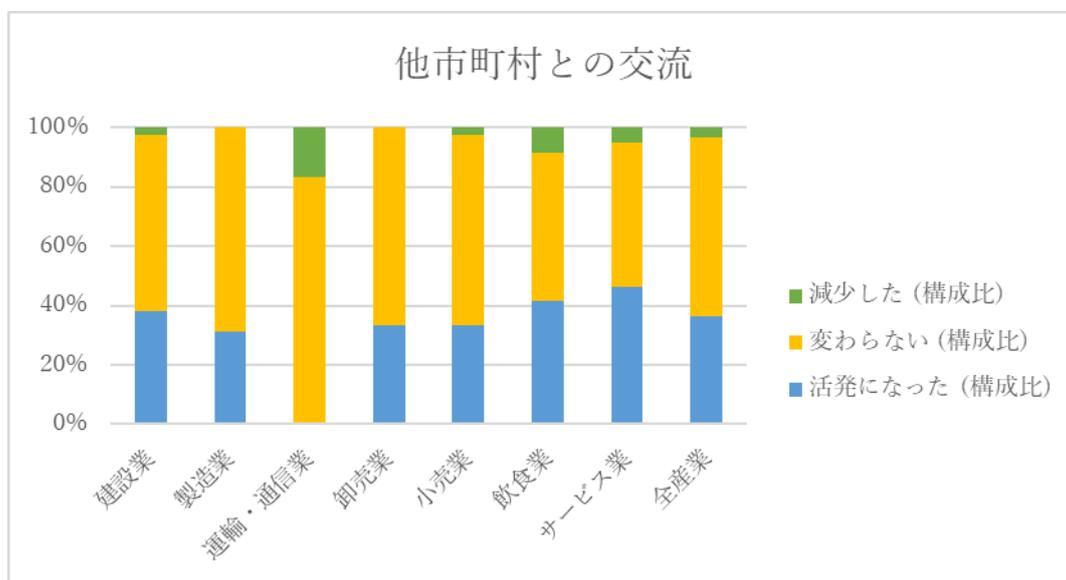
卸売業では「活発になった」が 33.3%、「変わらない」が 66.7%、「減少した」との回答はなかった。

小売業では「活発になった」が 33.3%、「変わらない」が 64.4%、「減少した」が 2.2%であった。

飲食業では「活発になった」が 41.7%、「変わらない」が 50.0%、「減少した」が 8.3%であった。

サービス業では「活発になった」が 46.2%、「変わらない」が 48.7%、「減少した」が 5.1%であった。

他市町村との交流について、運輸・通信業以外では概ね3分の1程度で「活発になった」と回答している。何らかの形で、他市町村との人的交流が活性化しているともものと考えられる。



⑨ 自然環境への影響

自然環境への影響について、全業種では「悪化した」が12.3%、「変わらない」が81.6%、「良くなった」が6.1%であった。

これを業種別にみると、建設業では「悪化した」が12.2%、「変わらない」が87.8%、「良くなった」との回答はなかった。

製造業では「悪化した」が14.3%、「変わらない」が78.6%、「良くなった」が7.1%であった。

運輸・通信業では「悪化した」が16.7%、「変わらない」が83.3%、「良くなった」との回答はなかった。

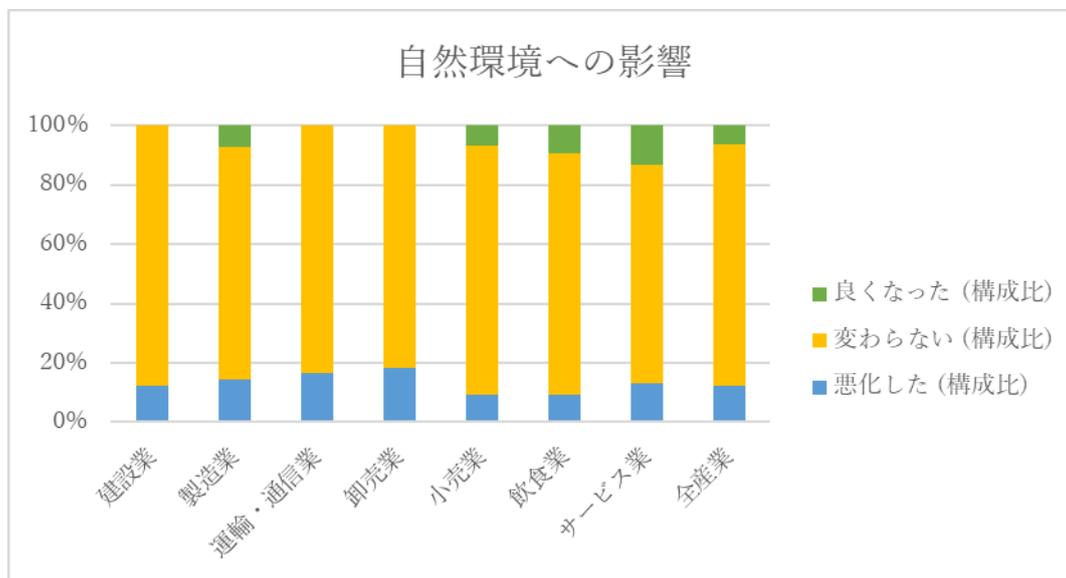
卸売業では「悪化した」が18.2%、「変わらない」が81.8%、「良くなった」との回答はなかった。

小売業では「悪化した」が9.1%、「変わらない」が84.1%、「良くなった」が6.8%であった。

飲食業では「悪化した」が9.1%、「変わらない」が81.8%、「良くなった」が9.1%であった。

サービス業では「悪化した」が13.2%、「変わらない」が73.7%、「良くなった」が13.2%であった。

自然環境への影響について、全産業で「悪化した」との回答から「良くなった」との回答を差し引くと「悪化した」との回答が多く、自然環境に対して何らかの悪影響を及ぼしていると考えられ、改善ないし悪化させないための何らかの環境対策を産業振興と並行して講じる必要がある。



第13節 自由意見

寄せられた自由意見は下記の通りであった。

- 震災からかなりの年数がたちます。仮設をなくして公園を立派にしてペットと交流(ペットを連れて)できる公園は勿論、食事や買い物できるところを増やす(サンデーみたいに)商工会が中心になって動いてください。
- ワールドカップ後の釜石が不安であるとともにインフラ面が心配です。どんどん新しい物が出来ていくのはよいが、例をあげれば昔は釜石の水道水が一番おいしいと思いましたが、東京に行って(最近)ホテルの水を飲んでびっくりしました。おいしいのです。釜石の水道水がまずく感じました。市議会議員に聞けば水道管が老朽化しているため、今一番まずいのだそうです。
- 震災後浜のお客が減った
- 商工会で調査しているようですが、結果はどうになりましたか? 調査してしているようですがなんの結論も出なければ調査する必要がありますか? ただ調べているだけだと必要ないと思います。個人ががんばることだと思います。アドバイスができますか?

事務的だとやめた方がよいと思います。

- 釜石市内は観光資源が数えるほどに加え、世界遺産の登録になった橋野高炉跡を全く生かせていません。まず市内から遠すぎる。案内が少なすぎて分かりにくいこと。高炉跡そのものが全く存在していた当時をイメージ出来ないこと。などが主な要因と思われる。あくまで提案として、現地でバーチャルのゴーグル等を貸し出し、現存していた当時の高炉や周辺の建造物を見ることのできるようなものはできないでしょうか。
- 三陸道開通の効果は移動時間短縮のみ
- 世の消費性向の変化とイオンの影響でアパレル不況の極みにあり、年々売上は低下し、遂に赤字状態になった。閉店を検討している段階だがグループ補助金の関係でそれもできない。イオンの影響は予想より大きく地元商店街は衰退するだろう。
- 街中に人を呼ぶためにも、大町付近で子供タウンみたいな遊具を置いて公園を造って欲しい。その遊びのために、陸前高田市や大船渡まで家族で行き買い物や食事を週末にしてくる人たちが結構いる。至急考えるべきことだと思います。イオンの前など無駄な公園はいらない。すぐ考えてほしい。
- 釜石の市街地の活性化はわかるが、市として全体を見ていただきたい。イベントの開催で負になっている地域もある。
- 設備をどうにかしたいが、借り入れしても払っていけるか心配。また、自分の生活もとれないでいて、続ける必要があるか悩んでいる。
- 受注の不振が多くなってきました。景気も悪く心配です。
- 復興特需的な設備投資もおちつき、震災前の状況に戻りつつあり、また、受注減による販売競争にて利益も悪化すると思われる。復興最中のような商売はかなり難しく、売上・利益の悪化に伴い、人員増も見込めない状況である。
- 三陸道開通により日常の町中心部への車の流入減＝人の流れがなくなったように感じる。
- 広報による案内 釜石市の人口 日々減っている様子 先々の釜石の動向が不安
- 行政と民間の間に隔たりが年々生じていると感じる

- 新規業務等の受託に向けた営業戦略がないことが最大の問題点